

県民経済計算四半期速報 用語解説

(1) 県内総生産（支出側）

県経済を、家計、一般政府など各制度部門の最終生産物（財貨・サービス）に対する支出で把握したものです。一定期間内に県内で行われた最終消費支出と総資本形成などの合計額です。

(2) 民間最終消費支出

民間部門の最終消費財（財貨・サービス）の取得に対する支出です。

(3) 民間住宅投資

民間部門の住宅建設のための支出です。

(4) 民間企業設備投資

民間企業の生産のために使用する機械、設備、建物などに対する支出です。

(5) 政府最終消費支出

政府サービス（下水道、教育、公務など）の生産額から家計等に販売した額を差し引いたものと医療保険や介護保険の給付等の合計です。政府サービスの生産額から家計等に販売される額を引いたものは、政府が購入（自己消費）したものと見なされます。政府サービスの生産額は、生産コストで測られ、物件費、人件費、減価償却費などからなっています。

(6) 公的固定資本形成

国や地方公共団体などが行う公共事業や施設建設、公的住宅の建設に対する支出、公的企業による生産のために使用する機械、設備、建物等に対する支出です。

(7) 純移出等

純移出等は下記の式により算出します。

財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入＋統計上の不突合

(8) 実質値

四半期ごとの名目値を、物価変動を除去するデフレーター（物価変動指数）で除した値が実質値です。これを求めることで、物価変動を除いた増減を把握することができます。

(9) 季節調整値

四半期ごとの変動は、景気の動向とは関係のない季節的変動が大きな割合を占めるため、センサス局法（X-12-ARIMA）により季節変動を取り除いて、景気の実勢を把握するものです。

利用の手引き

- 1 県民経済計算（年度確報）では、年度を測定期間とし、膨大な基礎資料に基づいて、生産・分配・支出の三面から推計を行っている関係から、測定対象年度の終了から公表まで期間を要します。

このため、経済動向の短期的な変動をタイムリーに把握することを目的に、簡易な方法で推計する四半期速報を公表しています。当該期の年度確報が公表されるまでの暫定値としてご利用ください。

- 2 四半期速報における推計方法の概略は次のとおりです。
 - (1) 各項目ごとに、主として回帰分析（一部項目は積み上げ方式）により推計します。
 - (2) 回帰分析では、既知の年度確報値と早期に得られた関係指標を用いて、回帰式により算出します。
 - (3) 平成17（暦年）を基準としたデフレーターを用いて、名目値から実質値を求めます。
 - (4) アメリカ商務省センサス局法（X-12-ARIMA）を用いて季節調整を行います。
- 3 推計に使用する基礎資料の数値改訂や、季節調整の再計算に伴い、公表のたびに過去に遡って数値を改訂しますので、常に最新の公表値をご利用ください。
- 4 四捨五入の関係上、各項目の数値の合計が総計に一致しない場合があります。

- 5 内容についての照会先
島根県政策企画局 統計調査課 調査分析グループ
TEL 0852 (22) 5070